

平成28年度公社等経営評価シート

公益財団法人青森県建設技術センター

1 法人の概要

28.7.1 現在

法人名	公益財団法人青森県建設技術センター	所管部課名	県土整備部整備企画課
代表者職氏名	理事長 加茂谷 敦 実	設立年月日	昭和51年4月1日
住所 (電話番号) (FAX番号)	〒 030-0822 青森市中央三丁目21番9号 017-777-6545 017-777-6646	ホームページ アドレス	http://www.akgc.or.jp
		E-mail アドレス	-

資本金・基本金等			
		うち県の出資等額	県の出資等比率
資本金・基本金等	3,000 千円	3,000 千円	100.0 %

主な出資者等の構成（出資等比率順位順）

氏名・名称	金額（千円）	出資等比率（%）	氏名・名称	金額（千円）	出資等比率（%）
1 青森県	3,000	100.0	6		
2			7		
3			8		
4			9		
5			10		

設立の目的・事業の目的

社会資本の整備や維持管理において、建設行政の効率的な運営等に関する支援を行い、公共工事の円滑な執行と品質確保、河川及び湖等の水質保全等を図り、良質な社会資本の整備推進と安全かつ安心な生活環境の整備・保全による地域社会の健全な発展に寄与することを目的とする。

事業概要

(単位：千円、%)

主要事業名	平成25年度	平成26年度	平成27年度	内容
事業1 公共施設維持管理事業	1,021,407	1,080,227	1,121,935	岩木川及び馬淵川流域下水道等の維持管理業務(指定管理者)及び知識の普及啓発事業
	全体事業に占める割合 74.50	75.26	73.58	
事業2 発注者支援事業	257,385	257,263	283,638	地方公共団体が施行する公共工事に係る発注者支援事業
	全体事業に占める割合 18.77	17.92	18.60	
事業3 建設材料試験事業	45,806	46,377	55,489	社会資本の品質確保に係る建設資材の材料試験事業
	全体事業に占める割合 3.34	3.23	3.64	
その他の事業	46,391	51,385	63,709	社会資本の整備を担う人材育成に資する建設技術研修事業など
	全体事業に占める割合 3.38	3.58	4.18	
全体事業（正味財産増減計算書：経常費用）	1,370,989	1,435,252	1,524,771	

2 経営理念・経営目標

経営理念

建設技術の改善向上と顧客の信頼を高め、高品質な社会資本整備に協力することにより地域社会の振興発展に貢献する。
そのために顧客満足を高め、業務の継続的な改善・目標管理を徹底し業務を推進していく。

経営目標

- <40周年を迎え新たなチャレンジへ>
- I 公益財団法人としての公益性と継続性の両立
 - II 効率的・効果的な業務活動と堅確な事務処理及び管理体制の確立
 - III 明るく活力ある職場環境の形成への積極的関与
 - IV 公益法人の職員としての自覚と行動の励行

3 代表者から県民の皆さまへ

当センターは、昭和51年4月に設立され今年で40年目を迎えました。

平成14年4月には財団法人青森県下水道公社を統合し、下水道施設の維持管理を行い、公衆衛生の向上や生活環境の改善、公共用水域の水質保全を図るとともに、下水道に関する普及啓発などにも努めてまいりました。

この間、積算・施工管理、台帳管理、災害復旧等の発注者支援事業、公共工事の品質確保に必要な材料試験事業、建設技術者の技術力向上に資する研修事業などを行ってまいりました。

東日本一帯に未曾有の被害をもたらした平成23年3月11日の東日本大震災の際には、当センターも本県太平洋沿岸地域の復旧支援及び他県センターへの派遣を行うなど、復旧・復興に協力してまいりました。今後とも、大規模災害時には総力を挙げて強力に支援してまいります。

平成25年4月からは、法人制度改革に伴い、公益財団法人として新たなスタートをいたしました。今後とも役職員一同、社会資本の整備や維持管理に対する総合支援に、より一層取り組んでいく所存ですので、引き続きご指導とご協力を賜りますとともに、さらなるご活用をいただきますようお願い申し上げます。

4 組織の状況

区分	平成26年度		平成27年度		平成28年度		前年度増減	増減理由
	県派遣	県OB	県派遣	県OB	県派遣	県OB		
役員	常勤役員	2	1	2	1	2	1	
	非常勤役員	7		7		7		
	計	9	1	9	1	9	1	
職員	常勤職員	54	11	54	9	56	11	2 業務量の増加に伴う増
	非常勤職員							
	臨時職員	9		12		13		1 業務量の増加に伴う増
	計	63	11	66	9	69	11	3
常勤職員の年代別構成		20代	30代	40代	50代	60代～	平均年齢	プロパー職員勤続年数
		9	5	17	11	14	47.3	12.7
役員平均年収（千円）		5,939		職員平均年収（千円）		5,176		

5 財務の状況

(単位:千円、%)

項目	平成25年度	平成26年度	平成27年度	財務分析指標	算出方法	平成25年度	平成26年度	平成27年度		
収益等状況	経常収益	1,404,238	1,521,400	1,574,132	財務構造	正味財産比率	正味財産/資産計	87.56	89.75	88.09
	経常費用	1,370,989	1,435,252	1,524,771		経常比率	経常収益/経常費用	102.43	106.00	103.24
	経常増減額	33,249	86,148	49,361		総資産当期経常増減率	当期経常増減額/資産計	2.04	5.09	2.77
	経常外増減額		2,643			県財政関与率	左のア～キの計/経常収益	93.16	92.82	93.82
	当期一般正味財産増減額	33,249	88,791	49,361		補助金収入率	補助金収入/経常収益	0.00	0.00	0.00
	一般正味財産期末残高	1,427,469	1,516,260	1,565,621		受託等収入率	受託等収入/経常収益	95.28	95.79	95.91
	借入金残高					効率性	管理費比率	管理費/経常費用	1.32	1.78
補助金※ア				人件費比率	人件費/経常費用		27.08	24.86	24.54	
県費等受入状況	事業費				財務健全性	流動比率	流動資産/流動負債	1,108.85	1,437.17	1,323.00
	運営費(人件費含む)					借入金比率	借入金残高/資産計	0.00	0.00	0.00
	受託事業収入※イ	1,308,172	1,412,237	1,476,908		財務の状況についての法人の分析【法人コメント】				
	負担金 ※ウ					公共施設維持管理事業において、当センターが指定管理者として管理する岩木川浄化センターが、これまで弘前市が行っていた弘前市公共下水道の処理区域の汚水処理を平成27年度から受け入れており、指定管理に係る管理数量が増大したことに伴い事業収益は増加した。 当期経常増減額の増益が確保され、採算性は保たれていることから、財務の状況は健全である。 今後も、公益財団法人として公益性と経営基盤安定のバランスを保った運営を継続していく。				
	交付金 ※エ									
	貸付金 ※オ									
	無利子借入金による利息軽減額※カ									
	減免額(土地・施設等使用料等)※キ									
	債務保証残高									
	損失補償残高									

※上記力については、長期プライムレートによる試算額

6 経営評価結果等への対応状況

これまでの経営評価結果等	対応状況【法人記入】	左に係る県所管課の意見・評価【県所管課記入】
公益性の観点に照らした一般正味財産の取扱いについての検討状況について	平成27年度一般正味財産期末残高は1,565,621千円となり、当期一般正味財産増減額は49,361千円となりました。 平成27年度では、本部社屋外壁塗装補修等工事及び建設材料試験事業に使用する試験機械の更新等で、69,432千円(当期減価償却による調整後)を設備投資として、当期の公益目的保有財産の取得に充てることにより、収支相償を満足しています。 今後とも、財務三原則の遵守はもちろんのこと、公益法人として適正な経営に努めてまいります。	公益性を踏まえた適正な取り扱いをしているものと思われる。

7 評点集計（経営評価指標）

評価項目	対象指標 評点数	法人評価	
		評点数	得点率
目的適合性	16	13	81.25
計画性	32	27	84.38
組織運営の健全性	40	32	80.00
経営の効率性	25	21	84.00
財務状況の健全性	19	16	84.21
合計	132	109	82.58

《評価項目：評価の視点》
「公社等」として、現時点において、当初の設立目的あるいは公共的・公益的目的に適合した事業を行っているか再確認が必要である。 ○法人が現在行っている事業と設立当初の目的等が適合しているか。 ○社会経済情勢等の変化に対応するため事業の検証・見直しが行われているか。
効率的な法人運営及び健全な経営を維持していくためには、経営資源、外部環境を把握し、計画的に運営していくことが必要である。 ○自主的・自律的な法人運営を行うための中期的なビジョン(計画)を有しているか。 ○計画の達成状況等を検証し、適切・迅速に経営改善等が図られる仕組み(PDCAサイクル)となっているか。
法人の出資金等に県の公金が含まれていること等から、より効果的・効率的な組織・財務等における内部管理体制等の確立が求められる。 ○自律した事業主体として内部統制等が確立されているか。 ○持続可能な事業運営のために人材育成等が図られているか。
持続的・安定的に法人の運営を行うためには、経営環境の変化等に対応しつつ、不断の経営の効率化に努めていく必要がある。 ○経費の節減、収入確保等が図られているか。 ○人的・物的な経営資源が有効活用されているか。
持続的・安定的な法人の運営を行うためには、経営基盤を強化し、財務面での健全性を確保していく必要がある。 ○自主財源が確保され、安定的に収益が確保される健全な財務体質であるか。 ○借入金の規模が適正な水準であり、かつ、適正に返済されているか。

評価項目	法人の自己評価（経営概況、経営上の課題・対策等）	県所管課の評価	
		評価	意見等
目的適合性	設立以来、建設行政の効率的な運営等に関する支援と地域社会の健全な発展に寄与することを目的に事業を実施しており、公益財団法人移行後は、全事業を公益目的事業として実施している。 今後も、より公益性を重視した法人運営を行っていく。	○	設立当初から事業の公益性は変わらず、社会経済情勢等の変化に対応した検証、見直しを行っている。
計画性	効率的な経営を継続するため中期的視点に立った経営計画を策定し、また、その分析と対応を行い健全経営に取り組んでいる。	◎	中期計画に基づいた経営により、計画の達成状況等を検証し、適切・迅速に経営改善が図られている。
組織運営の健全性	当センターでは、諸規を一冊にまとめた「規程集」を毎年全職員に配布している。「就業規則」には諸規程を遵守することを定めているほか、規程等に違反した場合の罰則規定が定められている。さらに、規程に違反する事例の発生に備え、「職員懲罰委員会要綱」を設けて、法令遵守に関しては十分取り組んでいる。 これまで、重大な不祥事及び想定外な事案は発生しておらず、コンプライアンスに関する事項を直接的に定める規程は設けていなかったが、今後は、これらの事項のルール作りについて検討を進め、引き続き健全な運営に努めていく。	◎	内部統制が確立されており、持続可能な事業運営のために人材育成等が図られている。
経営の効率性	人件費は経営状況を踏まえた適正な水準とし、経費節減にも継続的に取り組んでおり、効果的な経営を行っている。 加えて、リスクの少ない堅実な資金運用により増収に努めている。	◎	経費の削減と収入確保に努め、現存する経営資源を有効に活用している。
財務状況の健全性	経営基盤強化に継続的に取り組んできた結果、借入金が無く自主財源による運営をしており、財務の状況は健全な状態である。 今後も、適切な収益確保に努め健全な経営を維持する。	◎	毎年安定的に収入が確保されており、借入金は無く、適正な水準で経営されている。

参考 財務情報

① 正味財産増減計算書

(単位:千円、%)

区分		平成25年度	平成26年度	平成27年度	対前年度比	
一般正味財産の部	経常収益	基本財産運用益	1	1	1	100.00
		特定資産運用益	222	94	140	148.94
		事業収益	1,402,830	1,519,704	1,572,251	103.46
		受取補助金等				
		受取負担金				
		その他収益	1,185	1,601	1,740	108.68
		経常収益計	1,404,238	1,521,400	1,574,132	103.47
	経常費用	事業費	1,352,907	1,409,667	1,492,432	105.87
		管理費	18,082	25,585	32,339	126.40
		その他				
		(うち役員人件費)	12,400	13,841	13,845	100.03
		(うち職員人件費)	358,865	342,926	360,290	105.06
		(うち減価償却費)	10,236	15,741	27,411	174.14
		経常費用計	1,370,989	1,435,252	1,524,771	106.24
		評価損益調整前当期経常増減額	33,249	86,148	49,361	57.30
	評価損益等					
	当期経常増減額	33,249	86,148	49,361	57.30	
減の部	経常外収益		2,643		—	
	経常外費用					
	当期経常外増減額		2,643		—	
	当期一般正味財産増減額	33,249	88,791	49,361	55.59	
	一般正味財産期末残高	1,427,469	1,516,260	1,565,621	103.26	
指定正味財産の部	当期指定正味財産増減額					
	当期指定正味財産期末残高	3,000	3,000	3,000	100.00	
	正味財産期末残高	1,430,469	1,519,260	1,568,621	103.25	

② 貸借対照表

(単位:千円、%)

区分		平成25年度	平成26年度	平成27年度	対前年度比
資産の部	流動資産	1,385,555	1,367,903	1,370,941	100.22
	固定資産	248,189	324,927	409,698	126.09
	(うち基本財産)	3,000	3,000	3,000	100.00
	(うち特定資産)	102,248	165,666	197,686	119.33
	(うちその他の固定資産)	142,941	156,261	209,012	133.76
		資産合計	1,633,744	1,692,830	1,780,639
負債の部	流動負債	124,954	95,180	103,624	108.87
	(うち短期借入金)				
	固定負債	78,321	78,390	108,394	138.28
	(うち長期借入金)				
	負債合計	203,275	173,570	212,018	122.15
	(うち有利子負債の額)				
正味財産の部	指定正味財産	3,000	3,000	3,000	100.00
	(うち基本財産への充当額)	3,000	3,000	3,000	100.00
	(うち特定資産への充当額)				
	一般正味財産	1,427,469	1,516,260	1,565,621	103.26
	(うち基本財産への充当額)				
	(うち特定資産への充当額)	28,337	93,583	93,393	99.80
	正味財産合計	1,430,469	1,519,260	1,568,621	103.25
	負債及び正味財産合計	1,633,744	1,692,830	1,780,639	105.19

③ 借入金の状況

区分		平成25年度	平成26年度	平成27年度
前年度末借入金残高	県			
	金融機関			
	その他			
	計			
当該年度借入額(新規)	県			
	金融機関			
	その他			
	計			
当該年度元金償還額	県			
	金融機関			
	その他			
	計			
当該年度借入金残高	県			
	金融機関			
	その他			
	計			

④ 債務保証・損失補償の状況

区分		平成25年度	平成26年度	平成27年度
債務保証に係る債務残高	県			
	国			
	他の地方公共団体			
	計			
債務保証の内容				
損失補償に係る債務残高	県			
	国			
	他の地方公共団体			
	計			
損失補償の内容				